

2018年6月6日

第97期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

取締役の職務の執行が法令および定款に
適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に
適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保するための体制
の当事業年度における運用状況の概要

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2017年4月1日から)
(2018年3月31日まで)

京浜急行電鉄株式会社

法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.keikyu.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであ
ります。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」というグループ理念に基づき事業を展開し、「地域密着・生活直結」型企業集団として、企業価値の最大化を目指しております。これらを達成するために、業務の適正を確保するための体制の構築強化を図っており、その内容の概要は、次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

イ. 教育の実施

当社グループは、コンプライアンス規程、京急グループ・コンプライアンス指針および京急グループ・役員および従業員行動基準に基づく教育を定期的を実施することにより、グループ全体の順法意識を高め、適法かつ適正に事業活動を行います。

ロ. 取締役間の意思疎通・相互監督

当社グループは、職務執行が法令、定款および社内規程に適合することを確保するため、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督を行います。

ハ. 反社会的勢力への対応

当社グループは、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶します。

ニ. 内部監査部門による監査

当社グループ業務監査部は、当社各部門およびグループ会社の内部統制体制の仕組みおよび役職員の職務執行の状況を監査します。

ホ. 内部通報制度の整備

当社グループは、当社グループ業務監査部および弁護士を通報窓口とする内部通報制度を整備し、グループ全体の企業活動の健全性を確保します。

当社グループ業務監査部は、当社グループの内部通報の状況について、監査役に報告します。

当社グループは、当社監査役への報告者および内部通報者が不利な取り扱いを受けないことを周知します。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制（情報保存・管理体制）
当社グループは、取締役の職務執行に関する文書その他の情報については、文書整理規程に基づき、適切に保存および管理し、当社取締役および監査役がこれらの文書等を随時閲覧できる体制を維持します。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）
- イ. 安全対策および事故・災害・危機発生時の対応方法の整備
当社グループは、公共交通機関を中心に事業を行う当社グループの社会的責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保します。京急グループ危機管理規程に基づき、平時から安全対策に積極的に取り組むとともに、万一の事故や災害等の発生に備え、事故防止・防災対策等に努めます。また、危機発生時に、グループ全体の情報を集約・共有することにより、外部への危機発生内容の情報提供に努め、危機のすみやかな収拾を図ります。
- ロ. リスク情報の管理
- (イ) リスク情報の把握および損失最小化の対策ならびに共有化
当社グループは、事業のリスク情報を把握し、事業の遂行にあたっては、損失の最小化を図るための対策を講じるとともに、リスク情報を集約したうえで、グループ・コンプライアンス協議会においてリスク情報の共有化を図ります。
- (ロ) リスク管理体制の監査
当社グループ業務監査部は、当社各部門およびグループ会社のリスク管理体制についての監査を行い、リスク発生の予防に努めます。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（取締役の職務の執行体制）
- イ. グループ理念・経営計画および安全方針に基づく経営
当社グループは、グループ理念・経営計画および安全方針に基づき、経営を行います。
- ロ. 効率的な職務執行
当社は、取締役会規程、会議付議基準および職務権限規程等の規程に基づき、取締役会から代表取締役社長への権限委譲を行うことにより、効率的な職務執行を行います。また、当社グループは、職制および業務分掌規程、および職務権限規程等の規程に基づき、各部門・各職位の責任と権限を明確にすることにより、適正かつ効率的な職務執行を行います。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制（当社グループの業務の適正を確保するための体制）

イ. 当社各部門・内部監査部門の役割

当社各部門は、所管するグループ会社の業務を管理するほか、当社グループ業務監査部は、監査規程に基づき、グループ全体の業務が適法かつ適正に行われているか監査します。

ロ. グループ会社運営規程に基づくグループ会社管理

当社は、グループ会社運営規程に基づき、グループ会社に対し、各社の経営に関する重要事項について当社取締役会または常務会での承認を義務づけるとともに、営業成績、決算および財務状況等の重要情報について当社への報告を義務づけ、グループ全体のガバナンス構築に努めます。

ハ. 経営方針の徹底・経営情報の共有化

当社は、グループ会社社長が出席するグループ社長会を定期的を開催し、グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有化を図ります。

ニ. グループ会社における内部統制体制の確保

当社は、すべてのグループ会社において内部統制に関する取締役会決議を義務づけるなど、グループ全体の内部統制体制を確保します。

ホ. 金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応

当社グループは、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めます。

(6) 監査役監査の体制

イ. 監査役への報告等に関する体制

(イ) 監査役への会議等による報告

当社監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、随時回覧される重要な稟議により、当社およびグループ会社に関する業務についての報告を受けます。

(ロ) 業務執行に関する事項の報告

当社取締役および使用人ならびにグループ会社取締役、監査役および使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、すみやかに報告を行います。

ロ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役との連携

当社監査役は、当社取締役と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ちながら、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、積極的に意見を交換します。

(ロ) 会計監査人との連携

当社監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ちながら、積極的に意見および情報を交換します。

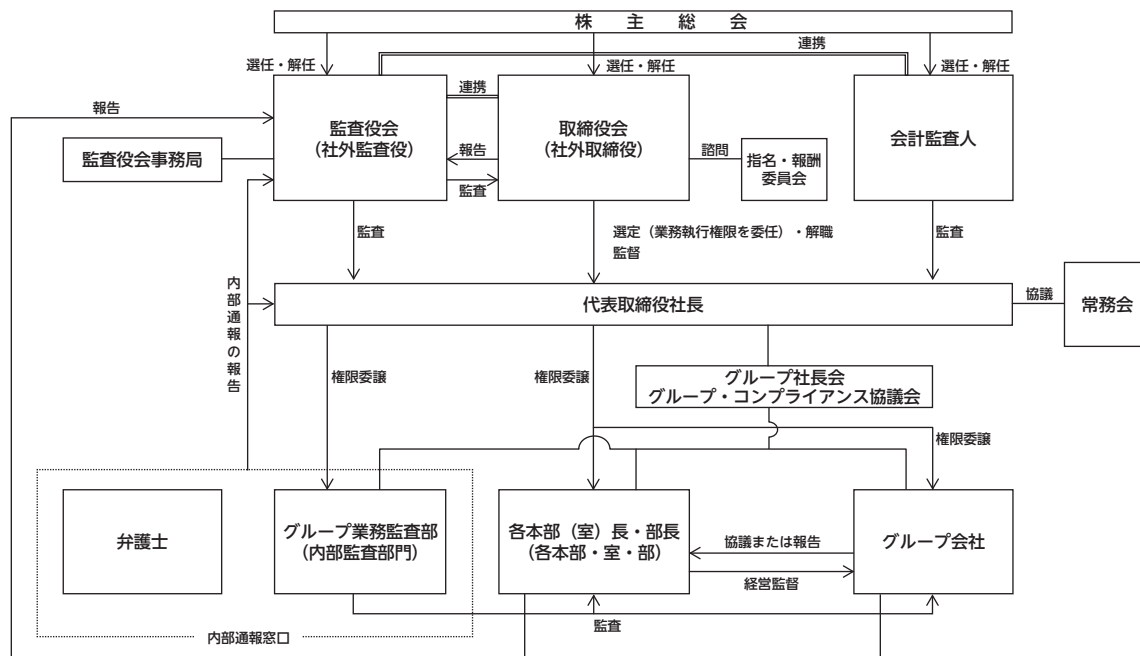
ハ. 監査役を補助すべき使用人を配置することに関する事項

当社は、監査役の職務執行を補助すべき専属のスタッフを配置し、同スタッフの任免、異動などの人事については、監査役と事前に協議のうえ決定します。また、同スタッフは、取締役からの独立性を保ち、監査役からの指示の実効性を確保するため、他部署の使用人を兼務せず、監査役の指揮命令に従います。

ニ. 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当社は、すみやかに当該費用を処理します。また、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するために、当社は、毎年一定額の予算を設けます。

コーポレートガバナンス体制図



(ご参考) コーポレートガバナンス・ガイドライン

当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な枠組み、考え方および運営指針を明確化し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的とした「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。
<http://www.keikyuu.co.jp/company/ir/policy/governance.html>

2. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の当事業年度における運用状況の概要

(1) コンプライアンス体制

イ. コンプライアンス教育および課題改善活動

当社グループは、コンプライアンス研修を継続的に実施し、法令順守の徹底を図っております。また、当社は、グループ・コンプライアンス協議会を5回開催し、当社グループにおけるコンプライアンスに関する課題、内部通報の状況の確認および法令の改正等について周知しております。さらに、2017年10月に当社およびグループ会社で第2回コンプライアンスアンケートを実施しております。

なお、当社グループは、各職場の実状に合わせたコンプライアンス施策を立案・実践することを目的として、2017年4月にコンプライアンスリーダーを設置したほか、コンプライアンスリーダー情報交換会を3回開催し、法令順守の徹底およびコンプライアンス体制の一層の改善を促しております。

ロ. 内部通報の報告、共有および再発防止活動

当社グループは、内部通報窓口を設置しており、内部通報の状況について当社監査役に報告するとともに、通報者が不利益な取り扱いを受けない旨を内部通報規程に定めております。2017年度の通報内容については、当社監査役への報告を行うとともに、グループ業務監査部が中心となって調査を行い、内部通報された事案の解決を図っております。また、グループ・コンプライアンス協議会において内部通報の状況の報告、事案の問題点分析結果および注意事項等を共有し、再発防止に努めております。

(2) リスク管理体制

イ. 安全対策についての取り組み

当社グループは、交通事業の安全管理体制の向上を目的として、同事業の安全輸送への取り組み状況について、2017年11月のグループ社長会において情報を共有しております。また、当社は、グループ各社の食品衛生検査および衛生講習会を2回実施し、当社グループの食品管理における安全・安心の確保に努めております。

ロ. 危機発生時の対応のための各種訓練の実施

当社グループは、万一危機が発生した場合に備え、自然災害、事故およびテロ等への対応のための各種訓練を実施しております。

ハ. リスク情報の報告、共有および再発防止活動

当社は、危機管理委員会において当社グループで発生した危機事案の報告および注意喚起を行うなど、事業のリスク情報を共有し再発防止に努めております。また、当社グループでは、リスク管理事案発生時の連絡報告体制の見直しを図り、すみやかな情報報告を行うとともに、リスクを適切に管理するため、当社グループで実施したリスク調査の結果および対応策について、2018年3月のグループ・コンプライアンス協議会において情報をすべてのグループ会社に共有しております。

ニ. リスクを認識した職務執行

当社グループは、事業の各リスクを認識し対応策を考慮したうえで、各事業の職務執行を適切に行っております。

(3) 取締役の職務の執行体制

イ. 取締役会等の開催

当社は、取締役会を13回開催したほか、常務会を22回開催し、取締役は適時かつ適切な職務執行を行っております。

ロ. 代表取締役社長への権限委譲の推進

当社は、2017年3月に取締役会規程および会議付議基準の改正を行い、取締役会から代表取締役社長への権限委譲を進めております。

ハ. グループ理念および経営計画に基づく職務執行

当社は、当社グループが目指すべき方向性を実現するため、「京急グループ総合経営計画」を策定し、2016年5月に開示しております。現在、取締役は、同計画に沿って職務執行を行っております。

(4) 当社グループの業務の適正を確保するための体制

イ. 当社各部門・内部監査部門による監査の実施

当社グループ業務監査部は、当社およびグループ会社への監査を実施し、業務が適法かつ適正に行われているか確認を行うとともに、グループ会社を所管する当社各部門と共同してグループ会社への監査を行うなど、監査機能の強化を図っております。

ロ. グループ会社管理の状況

当社は、グループ会社の経営に関する重要事項について、当社取締役会または常務会で協議のうえ承認しているほか、グループ会社から、営業成績、決算および財務状況等の重要情報の報告を受けております。

ハ. グループ社長会の開催

当社は、グループ社長会を6回開催し、グループ全体の経営方針を徹底し、経営情報を共有しております。

(5) 監査役監査の体制

イ. 監査役会の開催および監査役への業務報告の実施

当社は、監査役会を9回開催したほか、当社監査役は、取締役会に出席するとともに、稟議等により、当社およびグループ会社に関する業務についての報告を受けております。

ロ. 定期的会合の実施

当社監査役は、当社取締役社長、会計監査人、当社グループ業務監査部およびグループ会社監査役それぞれと定期的に会合をもち、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

連結株主資本等変動計算書

(2017年 4月 1日から
2018年 3月 31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	百万円 43,738	百万円 44,158	百万円 132,293	百万円 △633	百万円 219,556
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,855		△3,855
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			16,155		16,155
自 己 株 式 の 取 得				△20	△20
自 己 株 式 の 処 分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	0	12,299	△19	12,280
当 期 末 残 高	43,738	44,158	144,592	△652	231,837

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	百万円 12,390	百万円 7,200	百万円 19,590	百万円 492	百万円 239,639
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,855
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					16,155
自 己 株 式 の 取 得					△20
自 己 株 式 の 処 分					1
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,736	△278	1,458	△13	1,444
当 期 変 動 額 合 計	1,736	△278	1,458	△13	13,725
当 期 末 残 高	14,126	6,922	21,048	478	253,365

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は57社で、京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、京急不動産(株)、京急開発(株)、(株)京急百貨店、(株)京急ストアほか51社であります。

当社では、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、(株)京急ステーションサービスは、当社が吸収合併したことにより、また、会津磐梯観光(株)及び京浜地域新聞(株)は会社清算により、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター(株)、(株)ルミネウイングほか2社であります。

持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル(株)であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。

また、付帯事業固定資産のうち、上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

連結子会社 建物 主として定額法

建物以外 主として定率法

なお、当社及び連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理
- 当社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。
- これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
- なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- イ 退職給付に係る会計処理の方法
 - (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

ロ 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

ハ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（20年）を合理的に見積り、均等償却しております。

ニ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

保有目的の変更

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産4,265百万円を分譲土地建物に振替えております。なお、当該資産は当連結会計年度において売却しており、分譲土地建物に振替えた金額につきましては、売上原価に計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	100百万円
建物及び構築物	217,511百万円
機械装置及び運搬具	32,599百万円
土地	56,525百万円
その他の有形固定資産	2,268百万円
投資有価証券	720百万円
長期貸付金	360百万円
合 計	310,085百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年以内返済予定額10,634百万円を含む。）

108,988百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 630,216百万円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

271,529百万円

（うち、鉄道事業における工事負担金等累計額 268,863百万円）

4. 保証債務等

(1) 住宅購入者の提携住宅ローン 187百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,000百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. たな卸資産評価損

期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれております。
7,076百万円

2. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
ストア業資産 (25件)	土地・建物及び構築物等	神奈川県横須賀市 他
水族館施設 (1件)	土地・建物及び構築物等	神奈川県三浦市
ホテル業資産 (1件)	土地・建物及び構築物等	神奈川県三浦市
遊休土地 (3件)	土地・建物	神奈川県三浦市 他
賃貸資産 (3件)	土地・建物及び構築物等	神奈川県横須賀市 他
ゴルフ場資産 (1件)	建物及び構築物等	長野県長野市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ストア業資産、ホテル業資産、賃貸資産及びゴルフ場資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったことなどにより、水族館施設及び遊休土地については、継続的な地価の下落などにより、減損損失を認識いたしました。

(3) 減損損失の金額

土地	835百万円
建物及び構築物	753百万円
その他	681百万円
合計	2,271百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	551,521,094	—	275,760,547	275,760,547

(注) 2017年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,927	3.5	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	1,927	3.5	2017年9月30日	2017年11月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,203	8.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注) 2を参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,862	43,862	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,303	15,303	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	45,609	45,609	—
資産計	104,775	104,775	—
(4) 支払手形及び買掛金	36,708	36,708	—
(5) 短期借入金	90,678	90,678	—
(6) 社債	105,000	108,482	3,482
(7) 長期借入金	242,898	250,922	8,023
負債計	475,285	486,791	11,506

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額25,761百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債及び1年内に返済予定の長期借入金を含めております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)
125,513	268,637

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 918.29円

1株当たり当期純利益 58.66円

(注) 2017年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(企業結合等に関する注記)

1. 共通支配下の取引等

当社は、2017年7月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱京急ステーションサービスの吸収合併について決議いたしました。これに基づき、同日付で吸収合併契約を締結し、2017年10月16日付で同社を吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

イ 結合企業の名称及び事業内容

㈱京急ステーションサービス 鉄道旅客サービス業等

ロ 企業結合日

2017年10月16日

ハ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱京急ステーションサービスを消滅会社とする吸収合併

ニ 企業結合後の名称

京浜急行電鉄㈱

ホ その他取引の概要に関する事項

効率的な運営体制の構築、さらなる安全管理体制の強化及び優秀な要員の確保を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 事業分離

当社は、2018年2月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である京急観光(株)の店舗事業及び外販事業の譲渡について決議いたしました。これに基づき、2018年2月20日付で事業譲渡契約を締結し、2018年3月1日付で同事業を譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

イ 分離先企業の名称

(株)日本旅行

ロ 分離した事業の内容

京急観光(株)の店舗事業及び外販事業

ハ 事業分離日

2018年3月1日

ニ 事業分離を行った主な理由

京急観光(株)の店舗事業及び外販事業について、ネット販売の拡大などにより事業環境の厳しさが増していることから、(株)日本旅行に譲渡いたしました。今後は、大手旅行会社である(株)日本旅行と連携を図ることにより、中期経営計画に掲げる「訪日外国人需要の取込み」や「都市近郊リゾート三浦の創生」といった重点テーマを推進し、観光活性化による交流人口の増加やインバウンド施策のさらなる強化に結びつけてまいります。

ホ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

イ 移転損益の金額

事業整理損 177百万円

ロ 移転した事業に係る資産及び負債の概算額並びにその主な内訳

流動資産 126百万円

固定資産 19百万円

資産合計 146百万円

固定負債 126百万円

負債合計 126百万円

ハ 会計処理

移転した事業に係る株主資本相当額と、移転したことにより受け取った対価となる財の時価との差額は、事業整理に関連するその他の費用と合わせて事業整理損として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれている報告セグメント

レジャー・サービス事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 369百万円

営業損失 △38百万円

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	そ の 他 剰 余 金					利 益 剰 余 金 計 合
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産特別積立金	特別償却準備金	別途積立金	
当 期 首 残 高	百万円 43,738	百万円 17,861	百万円 22,502	百万円 40,363	百万円 6,665	百万円 5,599	百万円 9,810	百万円 666	百万円 2,050	百万円 13,646	百万円 38,438
当 期 変 動 額											
剰余金の配当										△3,855	△3,855
当期純利益										9,497	9,497
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
固定資産圧縮積立金の積立						5,338				△5,338	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△174				174	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△5,352			5,352	-
特別償却準備金の取崩								△166		166	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	5,164	△5,352	△166	-	5,997	5,641
当 期 末 残 高	43,738	17,861	22,502	40,363	6,665	10,763	4,457	500	2,050	19,643	44,080

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	百万円 △608	百万円 121,932	百万円 12,276	百万円 134,208
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△3,855		△3,855
当期純利益		9,497		9,497
自己株式の取得	△18	△18		△18
自己株式の処分	1	1		1
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,712	1,712
当期変動額合計	△17	5,624	1,712	7,337
当 期 末 残 高	△625	127,557	13,988	141,546

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部 (取替資産) については、取替法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに付帯事業固定資産のうち上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

3. 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 投資評価引当金

市場価格が形成されていない株式について、実質価額を適正に評価するため投資先の財政状態等を勘案し、健全性の観点から計上を要すると認められる金額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用に計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

7. 追加情報

保有目的の変更

当事業年度において、保有目的の変更により、有形固定資産4,265百万円を分譲土地建物に振替えております。なお、当該資産は当事業年度において売却しており、分譲土地建物に振替えた金額につきましては、売上原価に計上しております。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表

前事業年度において、固定負債「その他の固定負債」に含めておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「資産除去債務」は341百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
イ 現金及び預金	100百万円
ロ 鉄道事業固定資産	308,905百万円
ハ 投資有価証券	720百万円
ニ 長期貸付金	360百万円
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年以内返済予定額10,634百万円を含む。）	108,988百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	521,401百万円
3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	269,058百万円
(うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	268,863百万円)
4. 事業用固定資産	
有形固定資産	451,853百万円
土地	138,129百万円
建物	94,089百万円
構築物	182,758百万円
車両	26,675百万円
その他	10,199百万円
無形固定資産	3,820百万円
5. 保証債務等	
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	
第31回無担保社債	10,000百万円
6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	12,280百万円
長期金銭債権	10,938百万円
短期金銭債務	56,398百万円
長期金銭債務	3,124百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	132,003百万円
2. 営業費	114,473百万円
運送営業費及び売上原価	68,088百万円
販売費及び一般管理費	16,779百万円
諸税	7,270百万円
減価償却費	22,334百万円
3. 関係会社との取引高	
営業収益	10,292百万円
営業費	27,216百万円
営業取引以外の取引高	18,758百万円

4. たな卸資産評価損

期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が付帯事業営業費に含まれております。

6,889百万円

5. 減損損失

当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
水族館施設（1件）	土地・建物及び構築物等	神奈川県三浦市
賃貸資産（3件）	土地・建物及び構築物等	神奈川県三浦市 他
遊休土地（3件）	土地・建物	神奈川県三浦市 他
ゴルフ場資産（1件）	建物及び構築物等	長野県長野市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

水族館施設及び遊休土地については、継続的な地価の下落などにより、賃貸資産及びゴルフ場資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(3) 減損損失の金額

土地	438百万円
建物及び構築物	276百万円
その他	37百万円
合計	753百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	341,626	7,959	777	348,808

(注) 2017年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	9,811百万円
分譲土地建物評価損	3,211百万円
子会社株式評価損	2,275百万円
貸倒引当金	313百万円
投資評価引当金	24百万円
その他	1,912百万円
繰延税金資産小計	17,548百万円
評価性引当額	△11,206百万円
繰延税金負債との相殺額	△5,850百万円
繰延税金資産合計	492百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	6,173百万円
固定資産圧縮積立金	4,750百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,967百万円
特別償却準備金	220百万円
その他	1,519百万円
繰延税金負債小計	14,631百万円
繰延税金資産との相殺額	△5,850百万円
繰延税金負債合計	8,781百万円
繰延税金負債の純額	8,289百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	京急不動産(株)	(所有) 直接 80% 間接 20%	資金の貸付 役員の兼任	短期資金の貸付 (注2)	11,633	短期貸付金	9,600
				長期資金の貸付 (注2)	7,908	長期貸付金	9,000
				利息の受取 (注2)	74		
子会社	(株)京急百貨店	(所有) 直接 99% 間接 1%	建物等の賃貸 役員の兼任	建物等の賃貸 (注3)	2,951	預り保証金	624

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、担保は徴しておりません。

(注3) 市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 513.94円

1株当たり当期純利益 34.49円

(注) 2017年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(企業結合等に関する注記)

1. 共通支配下の取引等

当社は、2017年7月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)京急ステーションサービスの吸収合併について決議いたしました。これに基づき、同日付で吸収合併契約を締結し、2017年10月16日付で同社を吸収合併いたしました。

詳細につきましては、連結計算書類の「連結注記表(企業結合等に関する注記)」に記載のとおりであります。

2. 事業分離

当社は、2018年2月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である京急観光(株)の店舗事業及び外販事業の譲渡について決議いたしました。これに基づき、2018年2月20日付で事業譲渡契約を締結し、2018年3月1日付で同事業を譲渡いたしました。

詳細につきましては、連結計算書類の「連結注記表(企業結合等に関する注記)」に記載のとおりであります。